

徳島県水素グリッド構想 ～燃料電池自動車の普及促進に向けて～ (中間報告)

平成27年3月

徳 島 県

目 次

1	構想策定の趣旨	1
2	徳島県の道路交通状況	2
3	燃料電池自動車及び水素ステーションの普及目標	3
	（1）燃料電池自動車等の普及目標	
	（2）水素ステーションの整備目標	
4	目標達成に向けた施策展開	5
	（1）燃料電池自動車の普及に向けた県内への積極的な導入	
	（2）水素ステーションの整備等に対する支援	
	（3）水素エネルギー、燃料電池自動車の普及啓発	

1. 構想策定の趣旨

徳島県では、持続可能な未来の創造に向け、斬新な発想や先進的な取り組みにより、環境の世紀をリードする「環境首都とくしま」の実現に努めてきたところであり、地球温暖化対策においては、地域からの取り組みが重要であるとの認識のもと、平成20年度に中四国初となる「徳島県地球温暖化対策推進条例」を制定するなど、低炭素社会の実現を目指した施策を推進してきた。

一方、平成26年4月に閣議決定された新たな「エネルギー基本計画」において、エネルギーの安定供給と地球温暖化対策の観点から「水素社会」の実現を目指すという国の方向性が示され、同年6月には「水素・燃料電池戦略ロードマップ」が公表されるとともに、年末には市販では世界初となる燃料電池自動車「ミライ」が発売されるなど、「水素社会」の実現に向けた機運は、高まりを見せているところである。

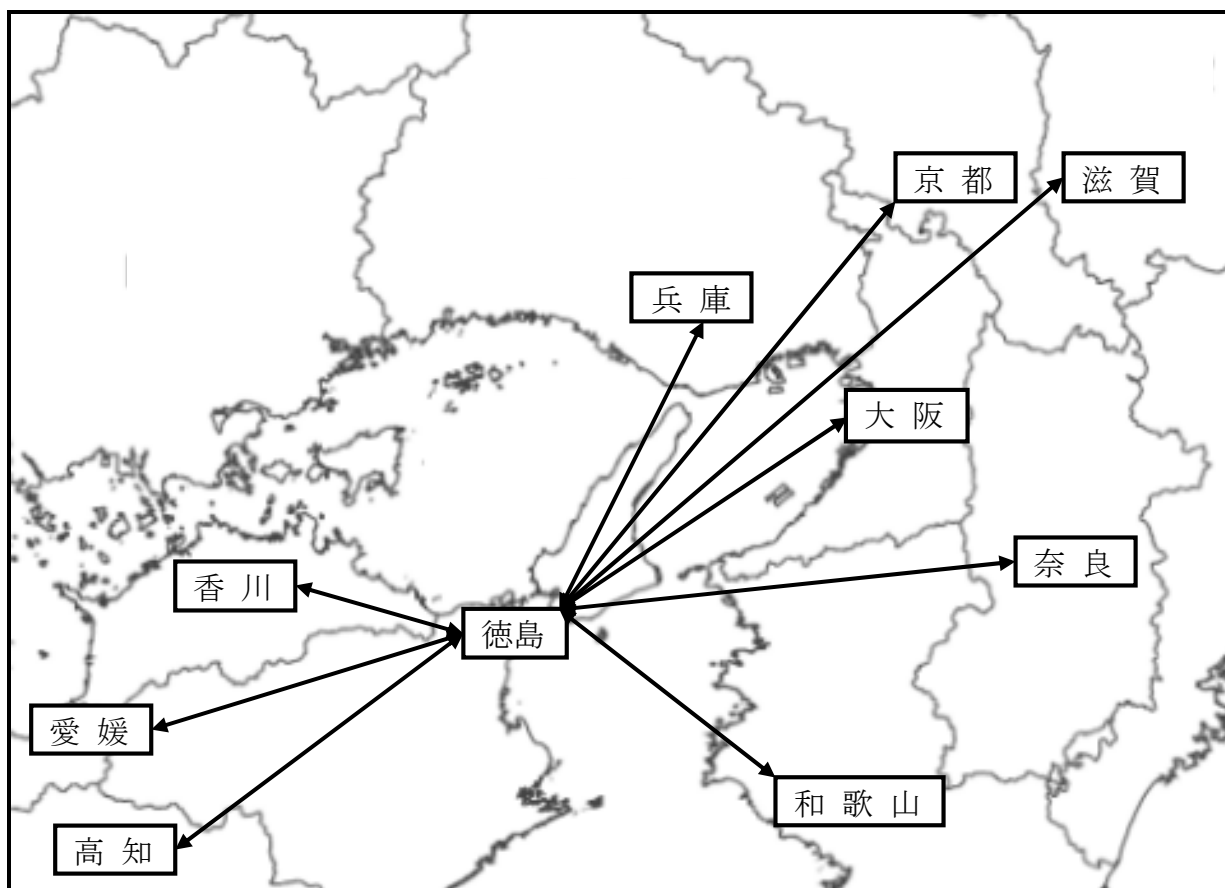
このような中、県では地球温暖化対策の切り札として水素グリッドの導入に取り組むこととし、長期的には自然エネルギーによるCO₂フリー水素の製造・利活用を見据えつつ、まずはその第一歩として燃料電池自動車の普及、水素ステーションの整備に向け、本年1月に「徳島県水素グリッド導入連絡協議会」を設置したところである。

こうした背景のもと、徳島県内における燃料電池自動車や水素ステーションの普及に向けた取組目標や県の施策展開等を示した「徳島県水素グリッド構想」を策定し、将来の水素社会の実現に向け、今後、産学官一体となった取組みを推進することとしている。



2. 徳島県の道路交通状況

徳島県の道路網の骨格となる高規格幹線道路網は、県内を吉野川沿いに東西に縦断する四国縦貫自動車道（徳島自動車道）、県東部の都市区域を南北に横断する四国横断自動車道、関西圏と四国を結ぶ本州四国連絡道路（神戸淡路鳴門自動車道）で構成されており、県内はもとより四国の各県と関西圏を結ぶ結節点として、四国・関西の広域交通ネットワークにとって重要な役割を担っている。



【出典】国土地理院 地理院地図

四国各県の県庁所在地と関西圏の中間地点に位置。

【徳島 I C からの高速道路 I C 間の距離】

四国各県の県庁所在地			関西圏		
香川	高松中央IC～徳島IC	67.2 km	神戸	徳島IC～京橋IC	105.1 km
高知	高知IC～徳島IC	150.8 km	大阪	徳島IC～梅田IC	140.4 km
愛媛	松山IC～徳島IC	182.7 km	京都	徳島IC～京都南IC	169.9 km

3. 燃料電池自動車及び水素ステーションの普及目標

(1) 燃料電池自動車等の普及目標

徳島県における燃料電池自動車（以下、FCV）の普及目標は、政府が「次世代自動車戦略2010」で目指すべき普及目標とした2030年における新車販売台数に占めるFCVの割合3%、及び徳島県内の新車登録台数（乗用）から推計した。

また、今後市販が予定されている燃料電池バス（以下、FCバス）についても、徳島県内の営業用バスの保有台数、及びFCVの政府目標から推計し、下記のとおりとした。

FCV、FCバスの導入目標台数

	2025年	2030年
FCV	1,700台	3,600台
FCバス	10台	20台

【参考】 2020～2030年の乗用車車種別普及目標（政府目標）

	2020年	2030年
従来車	50～80%	30～50%
次世代自動車	20～50%	50～70%
ハイブリッド自動車	20～30%	30～40%
電気自動車	15～20%	20～30%
プラグイン・ハイブリッド自動車		
燃料電池自動車	～1%	～3%
クリーンディーゼル自動車	～5%	5～10%

※経済産業省「次世代自動車戦略2010」、「自動車産業戦略2014」より

(2) 水素ステーションの整備目標

徳島県における水素ステーションの整備目標は、上記のFCV、FCバスの年間水素需要から必要となる水素ステーションの必要数を推計した。

水素ステーションの必要数

	2025年	2030年
水素ステーション (固定式)	4箇所	9箇所



固定式水素ステーション



移動式水素ステーション

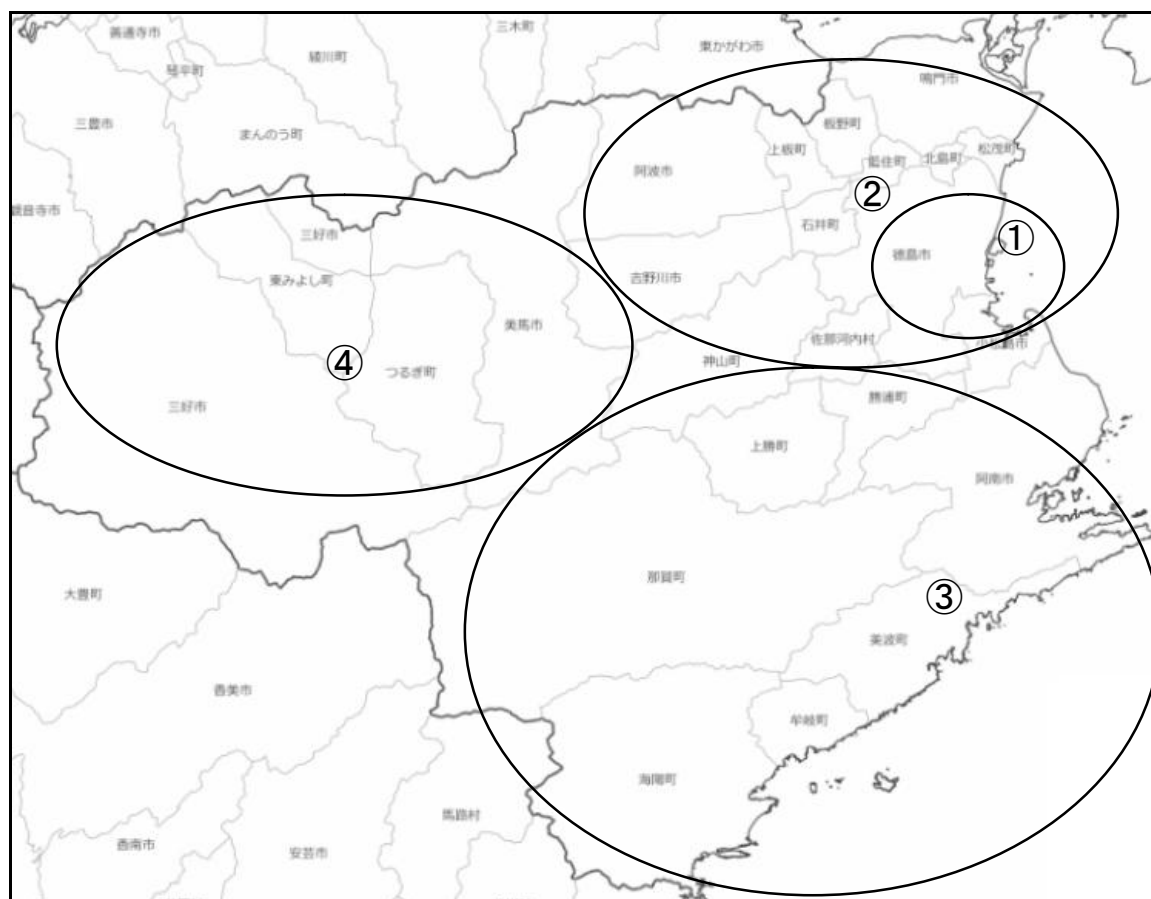
県域別水素ステーション整備目標

- 全県域への整備を目指すために、需要に対して柔軟な対応が可能で、固定式よりも整備にかかる費用負担の軽い移動式ステーションを活用する。
- 災害等に備えたリダンダンシーの観点からも、移動式ステーションの利用価値は高い。
- 燃料電池実用化推進協議会（FCCJ）の「FCVと水素ステーションの普及に向けたシナリオ」で示されているように水素ステーションの先行整備を目指す。

人口は H27.1.1 現在

県域		市町村	人口 (人)	2025年 (箇所)	2030年 (箇所)
①	東部 (徳島市)	徳島市	261,884	2 固定式: 1 移動式: 1	3 固定式: 2 移動式: 1
②	東部 (徳島市以外)	鳴門市、小松島市、吉野川市、阿波市、勝浦町、上勝町、佐那河内村、石井町、神山町、松茂町、北島町、藍住町、板野町、上板町	316,132	2 固定式: 1 移動式: 1	4 固定式: 3 移動式: 1
③	南部	阿南市、那賀町、牟岐町、美波町、海陽町	103,241	1 移動式: 1	2 固定式: 1 移動式: 1
④	西部	美馬市、三好市、つるぎ町、東みよし町	81,577	1 移動式: 1	2 固定式: 1 移動式: 1
	合計	—	—	6 固定式: 2 移動式: 4	11 固定式: 7 移動式: 4

※ 人口 10 万人当たり 1 箇所程度を目安 ※ 移動式 2 基で固定式 1 基分の供給能力と想定
〔 県 域 〕



【出典】 国土地理院 地理院地図、国土地理院 基盤地図情報（市町村界）

4. 目標達成に向けた施策展開

(1) 燃料電池自動車の普及に向けた県内への積極的な導入

- ・ 県公用車に燃料電池自動車を積極的に導入
- ・ 燃料電池自動車を導入する県内団体等への支援
- ・ 県内運送事業者等（タクシー、バス等）への燃料電池自動車、燃料電池バス導入を働きかけ
- ・ 南海トラフ巨大地震等、災害時の非常用電源としての活用

(2) 水素ステーションの整備等に対する支援

- ・ 水素ステーション運営事業者への県有地の貸与
- ・ 水素ステーション整備に対する補助等による支援

(3) 水素エネルギー、燃料電池自動車の普及啓発

- ・ 各種イベント等への参加を通じた燃料電池自動車の普及啓発
- ・ 水素を利用する意義や安全性等に関するセミナーの開催
- ・ 県内市町村や関西広域連合と連携した広域的な取組みの実施
- ・ 水素エネルギー社会の実現に向けた国への政策提言



**地方発の水素社会実現に向けた取組を
徳島から!**